

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 味の素株式会社
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 範雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大野 弘道
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

上場取引所 東大

TEL 03-5250-8161

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	626,409	—	20,251	—	18,814	—	△4,855	—
20年3月期第2四半期	609,603	6.1	28,547	3.3	27,473	0.7	13,966	2.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△6.95	—	—	—
20年3月期第2四半期	21.57	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	1,135,120	—	673,704	—	56.1	912.70	—	
20年3月期	1,100,709	—	667,717	—	57.1	899.41	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 637,113百万円 20年3月期 628,325百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,240,000	1.9	50,000	△17.4	47,000	△15.7	5,000	△82.3	7.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 700,032,654株 20年3月期 700,032,654株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,977,866株 20年3月期 1,437,086株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 698,453,448株 20年3月期第2四半期 647,575,017株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成21年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や株式・為替市場の変動に加え、原材料価格の高騰等から、企業収益が減少し、個人消費も横ばいとなり景気の減速感が見られました。

食品業界におきましては、原材料価格が高騰する中、食の安全に対する不安が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済につきましては、アジアでは、中国等で景気の拡大が続きましたが、景気の減速の動きに広がりが見られ、米国では景気後退局面に入り、欧州の景気も弱含みしました。

このような状況の下、厳しさを増す経営環境の中、グループ全体であらゆるレベルでの革新活動を推進し、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を168億円上回る、6,264億円（前年同期比102.8%）となったものの、利益面では、原材料価格の上昇等の影響を大きく受け、営業利益は前年同期を82億円下回る202億円（前年同期比70.9%）、経常利益は前年同期を86億円下回る188億円（前年同期比68.5%）となりました。上述に加え、連結子会社であるアモイ・フード・グループののれんのうち、134億円を減損処理し、特別損失に計上いたしました。過去に取得した当該子会社の業績が、原材料価格の高騰によるコストアップ等により、取得当初に想定していた利益を見込めなくなったことから、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによります。以上の結果、四半期純損失を48億円計上いたしました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

（国内食品事業）

国内食品事業の売上高は、前年同期を206億円上回る3,358億円（前年同期比106.6%）、営業利益は前年同期を8億円上回る75億円（前年同期比112.9%）となりました。昨年10月1日のカルピス(株)の完全子会社化、コーヒー類および油脂の貢献により、売上げは順調に推移しました。営業利益は、原材料価格の高騰の影響を受けておりますが、カルピス(株)の完全子会社化により、増益となりました。

家庭用調味料・加工食品につきましては、「ほんだし」の売上げは前年同期を下回りましたが、コンソメおよび中華だし類の売上げは前年同期をわずかに上回り、うま味調味料「味の素」は順調な売上げでした。スープ類の売上げは、前年同期をわずかに上回り、「Cook Do」（クックドゥ）は堅調な売上げでした。マヨネーズ類の売上げは、昨年8月に発売した「ピュアセレクト ローカロリー コクうま カロリー55%カット」の貢献により、順調に推移しました。ケログ製品の売上げは、前年同期をわずかに下回りました。

業務用調味料・加工食品につきましては、外食支出の落込みにより、売上げは前年同期をわずかに下回りました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティブ」類の売上げは、前年同期をわずかに上回りました。天然系調味料の売上げは、前年同期をわずかに下回りました。

甘味料・栄養食品につきましては、家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは前年同期をわずかに上回りました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、粉状製品、ゼリードリンクタイプおよび飲料ともに売上げは順調に推移しました。

弁当・惣菜等のデリカおよびベーカリー製品の売上げにつきましては、いずれも前年同期をわずかに上回りました。

冷凍食品につきましては、市場は段階的に回復基調にありますが、食の安心・安全を脅かす事件がまだまだ続く市況の中、家庭用は「ギョーザ」「エビシューマイ」「エビピラフ」「具だくさん五目炒飯」等の主力品が影響を受け、売上げは前年同期を下回りました。業務用は、相次ぐ食品・食材価格の値上げ等に伴う外食需要減の影響がありましたが、大手需要家との取組みが奏功し、売上げは前年同期をわずかに上回りました。

飲料につきましては、昨年10月1日のカルピス(株)の完全子会社化により、大幅な増収となりました。

油脂につきましては、売上げが前年同期を大きく上回りました。コーヒー類につきましては、インスタントコーヒーが順調に推移し、増収となりました。チルド乳製品につきましては、前年同期並みの実績を確保しました。

（海外食品事業）

海外食品事業の売上高は、アジアを中心に円高による為替のマイナス影響があったものの、家庭用・外食市場向け「味の素」や風味調味料の販売数量が大幅に増加し、前年同期を33億円上回る802億円（前年同期比104.4%）となりましたが、営業利益は世界的な原材料価格の高騰等により、前年同期を11億円下回る67億円（前年同期比84.9%）となりました。

調味料では、アジアにつきましては、為替の影響により家庭用・外食市場向け「味の素」、家庭用風味調味料の売上げは微増に留まりました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料の売上げが好調に推移しました。

欧州・アフリカにつきましては、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」の売上げが前年同期をわずかに上回りました。

加工食品では、アジアにおきましては、為替の影響により缶コーヒー「Birdy」（バーディ）の売上げは前年同期並みとなりました。

（アミノ酸事業）

アミノ酸事業の売上高は、前年同期を5.6億円下回る1,395億円（前年同期比96.1%）、営業利益は、前年同期を1.6億円下回る6.3億円（前年同期比79.4%）となりました。売上高については、事業再編による影響を除き順調に推移しましたが、営業利益については、医療用・食品用アミノ酸、飼料用アミノ酸および化成品で増益となりましたが、原材料価格、エネルギー高騰および為替の影響等を大きく受けた加工用うま味調味料と甘味料、売上げが低迷した医薬中間体は減益となりました。

加工用うま味調味料につきましては、食品加工業向け「味の素」は、国内、海外とも市場が堅調に推移する中、販売数量を伸ばし、売上げは大幅に伸長しました。核酸は、海外大手需要家向けを中心に売上げは順調に推移しました。

飼料用アミノ酸につきましては、リジン、トリプトファンの販売は堅調に推移しましたが、スレオニンは微減となりました。一方リジン、スレオニンの単価は大きく上昇しましたが、トリプトファンについてはやや下回る結果となりました。全体として売上げは前年同期比で順調に推移しました。

医療用・食品用アミノ酸につきましては、日本での売上げが順調に推移しましたが、欧州の売上げが前年同期を下回り、全体では前年同期並みとなりました。

甘味料につきましては、加工用の甘味料の売上げは、数量を伸ばし順調に推移しました。南米における甘味料アスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID」（リフレスコ ミッド）の売上げは、順調に推移しました。

医薬中間体につきましては、欧州での売上げが振るわず、前年同期を大きく下回りました。

化成品につきましては、化粧品原料の売上げは、日本および海外でいずれも順調に推移しました。アミノ酸化化粧品「Jino」（ジーノ）は順調に売上げを伸ばしました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは順調に推移しました。

（医薬事業）

医薬事業の売上高は、前年同期を4億円上回る42.9億円（前年同期比101.0%）、営業利益は、前年同期を1.9億円下回る6.6億円（前年同期比77.1%）となりました。自社販売製品の売上げは前年同期を下回りましたが、提携販売品の売上げが好調だったことにより、全体では増収となったものの、薬価改定の影響や研究開発費の増加等により、減益となりました。

自社販売製品では、成分栄養剤「エレンタール」が前年同期並みとなりましたが、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」、電解質輸液「ソリターT」等が減収となりました。提携販売品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル」が減収になりましたが、糖尿病治療薬「ファスティック」の売上げは好調に推移し、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」の売上げは前年同期を大きく上回りました。

（その他）

その他の事業の売上高は、前年同期を2.0億円下回る27.7億円（前年同期比93.2%）、営業利益は、前年同期を6億円下回る8億円（前年同期比59.8%）となりました。

（消去又は全社）

当区分の営業利益は、主に当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用、ならびに当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額の増減から構成されています。当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期から3.7億円減少し△7.9億円となりましたが、その減少の内訳は、原価差異のたな卸資産への配賦額の増加が主なものです。各事業セグメントで発生している原価差異は、益サイド（有利差異）で認識しております。「消去又は全社」で認識している当該原価差異のたな卸資産への配賦相当額は損サイド（不利差異）となりました。発生した原価差異の主なものは、前連結会計年度末の在庫評価について、当連結会計年度において標準原価を見直したことに伴う、評価替差異であります。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

（日本）

日本の売上高は、国内食品事業を中心に全体として前年同期を21.4億円上回る4,364億円（前年同期比105.2%）、営業利益は前年同期を9億円下回る17.5億円（前年同期比95.1%）になりました。

(アジア)

アジアの売上高は、海外食品事業を中心に全体として前年同期を16億円上回る802億円（前年同期比102.0%）、営業利益は前年同期を16億円下回る62億円（前年同期比79.1%）になりました。

(米州)

米州の売上高は、アミノ酸事業、海外食品事業を中心に全体として前年同期を70億円上回る594億円（前年同期比113.5%）、営業利益は前年同期を1億円下回る29億円（前年同期比93.7%）になりました。

(欧州)

欧州の売上高は、アミノ酸事業を中心に全体として前年同期を133億円下回る502億円（前年同期比79.1%）、営業利益は前年同期を18億円下回る13億円（前年同期比41.8%）になりました。

なお、前年同期増減及び前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状況

当第2四半期末の総資産は、前期末の1兆1,007億円に対して344億円増加し1兆1,351億円となりました。これは主として売掛金やたな卸資産が増加したことや、在外子会社の固定資産の耐用年数の見積りを変更したこと等により有形固定資産が増加したことによるものです。有利子負債残高は、社債の償還があった一方、社債の新規発行があったこと等により、前期末に比べて108億円増加し、1,551億円となりました。純資産については、四半期純損失、配当の支払いがあり利益剰余金が減少した一方、在外子会社の会計処理の統一による有形固定資産の評価差額を税効果を認識の上、期首の利益剰余金に加減したこと等もあり、前期末に比べて59億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は6,371億円となり、自己資本比率は56.1%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、260億円の収入となりました。売上債権やたな卸資産等の運転資本が支出となった一方、税金等調整前四半期純利益が47億円、減価償却費が282億円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により349億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億円の収入となりました。社債およびコマーシャル・ペーパーの償還があった一方、これらに充当するため新たに社債を発行したこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ51億円減少し780億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗と直近の為替、原燃料価格の状況を踏まえ、通期の業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月9日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「平成21年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び主な連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び主な連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社及び主な連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は357百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ81百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は36百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ55百万円増加しております。また、期首利益剰余金が26,825百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は708百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ731百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,419	80,816
受取手形及び売掛金	205,072	193,226
有価証券	1,331	3,559
商品及び製品	100,514	93,759
仕掛品	10,558	7,978
原材料及び貯蔵品	38,395	33,819
繰延税金資産	14,340	13,878
その他	30,075	40,225
貸倒引当金	△1,162	△1,388
流動資産合計	477,545	465,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,192	341,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△182,974	△180,992
建物及び構築物(純額)	167,218	160,946
機械装置及び運搬具	549,509	534,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△383,567	△401,821
機械装置及び運搬具(純額)	165,941	132,351
その他	63,970	63,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,999	△48,966
その他(純額)	13,971	14,078
土地	102,002	102,625
建設仮勘定	20,923	26,684
有形固定資産合計	470,057	436,686
無形固定資産		
のれん	41,637	57,822
その他	22,366	23,293
無形固定資産合計	64,003	81,116
投資その他の資産		
投資有価証券	96,452	95,899
長期貸付金	1,277	1,348
繰延税金資産	8,932	9,047
その他	18,223	12,132
貸倒引当金	△1,373	△1,396
投資その他の資産合計	123,513	117,031
固定資産合計	657,574	634,834
資産合計	1,135,120	1,100,709

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,428	103,575
短期借入金	31,154	31,036
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,798	3,296
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	7,270	6,997
賞与引当金	4,875	4,761
役員賞与引当金	144	246
その他	83,063	83,855
流動負債合計	240,735	258,769
固定負債		
社債	84,986	50,000
長期借入金	35,253	34,996
繰延税金負債	31,313	20,850
退職給付引当金	46,585	45,784
役員退職慰労引当金	1,225	1,956
環境対策引当金	216	214
その他	21,099	20,419
固定負債合計	220,680	174,222
負債合計	461,415	432,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,793	182,850
利益剰余金	400,235	383,648
自己株式	△2,341	△1,858
株主資本合計	660,550	644,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,446	5,702
繰延ヘッジ損益	△86	△142
為替換算調整勘定	△28,796	△21,739
評価・換算差額等合計	△23,436	△16,179
少数株主持分	36,590	39,392
純資産合計	673,704	667,717
負債純資産合計	1,135,120	1,100,709

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高		626,409
売上原価		440,966
売上総利益		185,442
販売費及び一般管理費		165,191
営業利益		20,251
営業外収益		
受取利息		743
受取配当金		526
持分法による投資利益		1,994
その他		1,778
営業外収益合計		5,042
営業外費用		
支払利息		2,864
為替差損		1,766
その他		1,847
営業外費用合計		6,479
経常利益		18,814
特別利益		
固定資産売却益		557
解約金		560
その他		733
特別利益合計		1,851
特別損失		
固定資産除却損		710
減損損失	※1	13,443
その他		1,762
特別損失合計		15,916
税金等調整前四半期純利益		4,749
法人税等		8,344
少数株主利益		1,260
四半期純損失(△)		△4,855

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,749
減価償却費	28,292
減損損失	13,443
のれん償却額	2,994
引当金の増減額 (△は減少)	△474
受取利息及び受取配当金	△1,269
支払利息	2,864
持分法による投資損益 (△は益)	△1,994
固定資産除売却損益 (△は益)	196
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,755
その他	3,997
小計	33,796
利息及び配当金の受取額	2,060
利息の支払額	△3,335
法人税等の支払額	△6,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33,863
有形固定資産の売却による収入	666
無形固定資産の取得による支出	△1,581
その他	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	285
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000
長期借入れによる収入	2,180
長期借入金の返済による支出	△1,558
社債の発行による収入	34,986
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△5,584
自己株式の取得による支出	△784
自己株式の売却による収入	243
その他	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,493
現金及び現金同等物の期首残高	83,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	358
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,029

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	335,883	80,239	139,562	42,973	27,750	626,409	—	626,409
(2) セグメント間の 内部売上高	4,557	1,072	11,622	75	28,775	46,104	(46,104)	—
計	340,440	81,312	151,185	43,049	56,526	672,513	(46,104)	626,409
営業費用	332,891	74,592	144,809	36,390	55,633	644,316	(38,158)	606,157
営業利益	7,548	6,720	6,376	6,658	892	28,197	(7,945)	20,251

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,976百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「国内食品」の営業費用が323百万円、「海外食品」の営業費用が2百万円、「医薬」の営業費用が57百万円増加し、「消去又は全社」の営業費用が26百万円減少しております。また営業利益は「国内食品」で323百万円、「海外食品」で2百万円、「医薬」で57百万円減少し、「消去又は全社」で26百万円増加しております。

(注) 5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「国内食品」の営業費用が0百万円、「海外食品」の営業費用が33百万円増加し、「アミノ酸」の営業費用が71百万円減少しております。また、営業利益は「国内食品」で0百万円、「海外食品」で33百万円減少し、「アミノ酸」で71百万円増加しております。

(注) 6. 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」4. (追加情報)に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「国内食品」の営業費用が510百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が141百万円、「医薬」の営業費用が56百万円、「消去又は全社」の営業費用が0百万円減少し、「その他」の営業費用が0百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で510百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で141百万円、「医薬」で56百万円、「消去又は全社」で0百万円増加し、「その他」で0百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	436,430	80,218	59,479	50,280	626,409	—	626,409
(2) セグメント間の内部売上高	19,172	14,426	12,600	2,770	48,970	(48,970)	—
計	455,603	94,645	72,079	53,051	675,379	(48,970)	626,409
営業費用	438,037	88,436	69,121	51,721	647,316	(41,159)	606,157
営業利益	17,566	6,208	2,957	1,329	28,062	(7,811)	20,251

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 当第2四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,976百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業費用が383百万円増加し、「消去又は全社」の営業費用が26百万円減少しております。また、営業利益は「日本」で383百万円減少し、「消去又は全社」で26百万円増加しております。

(注) 5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「アジア」の営業費用が40百万円、「米州」の営業費用が21百万円増加し、「欧州」の営業費用が97百万円減少しております。また、営業利益は「アジア」で40百万円、「米州」で21百万円減少し、「欧州」で97百万円増加しております。

(注) 6. 営業費用の配分方法の変更

従来、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用等は「日本」の項目に含めておりましたが、管理方法を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「消去又は全社」に含めております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業費用が7,811百万円減少し、「消去又は全社」の営業費用が7,811百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で7,811百万円増加し、「消去又は全社」で7,811百万円減少しております。

(注) 7. 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」4. (追加情報)に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業費用が708百万円、「消去又は全社」の営業費用が0百万円減少しております。また、営業利益は「日本」で708百万円、「消去又は全社」で0百万円増加しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高(百万円)	91,999	61,652	53,177	206,828
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	626,409
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	9.8	8.5	33.0

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、期首利益剰余金が26,825百万円増加しております。

6. その他の情報

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に5百万円の減損損失を計上しております。

香港および上海における中華系液体調味料・冷凍食品事業を取得した際に計上したのれんにつきましては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた利益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。計上した減損損失額は、13,437百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割引いて算定しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	609,603
II 売上原価	443,287
売上総利益	166,316
III 販売費及び一般管理費	137,768
営業利益	28,547
IV 営業外収益	6,179
受取利息	783
受取配当金	558
持分法による投資利益	1,706
その他	3,130
V 営業外費用	7,253
支払利息	2,719
その他	4,534
経常利益	27,473
VI 特別利益	8,299
固定資産売却益	4,190
関係会社株式売却益	3,295
その他	812
VII 特別損失	6,520
固定資産除却損	1,784
退職給付費用	1,414
その他	3,322
税金等調整前中間純利益	29,251
法人税、住民税 及び事業税	12,083
法人税等調整額	1,360
少数株主利益	1,840
中間純利益	13,966

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	29,251
2. 減価償却費	26,347
3. のれん償却額	2,356
4. 貸倒引当金の増減額 (△: 減少額)	434
5. 賞与引当金の増減額 (△: 減少額)	91
6. 役員賞与引当金の増減額 (△: 減少額)	△32
7. 退職給付引当金の増減額 (△: 減少額)	△3,586
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (△: 減少額)	△654
9. 受取利息及び受取配当金	△1,341
10. 支払利息	2,719
11. 持分法による投資利益	△1,706
12. 投資有価証券売却損益 (△: 益)	△161
13. 投資有価証券評価損	105
14. 固定資産除売却損益 (△: 益)	△2,188
15. 関係会社株式売却損益 (△: 益)	△3,295
16. 売上債権の増減額 (△: 増加額)	△8,949
17. 仕入債務の増減額 (△: 減少額)	8,709
18. たな卸資産の増減額 (△: 増加額)	△7,954
19. 未払消費税等の増減額 (△: 減少額)	△116
20. その他	△3,582
小計	36,445
21. 利息及び配当金の受取額	2,163
22. 利息の支払額	△2,285
23. 法人税等の支払額	△13,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,149

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△31,911
2. 有形固定資産の売却による収入	5,055
3. 無形固定資産の取得による支出	△1,429
4. 投資有価証券の取得による支出	△63
5. 投資有価証券の売却による収入	710
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	5,652
7. 関係会社株式等の取得による支出	△1,204
8. その他	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額 (△: 減少額)	1,532
2. コマーシャルペーパーの純増減額 (△: 減少額)	15,000
3. 長期借入れによる収入	1,143
4. 長期借入金の返済による支出	△1,874
5. 社債の償還による支出	△15,000
6. 少数株主の増資引受による払込額	1,376
7. 配当金の支払額	△5,184
8. 少数株主への配当金支払額	△565
9. 自己株式の取得による支出	△222
10. その他	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,775
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	87
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少額)	△3,990
VI 現金及び現金同等物の期首残高	81,486
連結の範囲の変更による増加額	44
	81,531
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	77,540

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	315,198	76,889	145,197	42,540	29,777	609,603	—	609,603
(2) セグメント間の 内部売上高	1,285	1,005	9,093	52	33,001	44,439	(44,439)	—
計	316,484	77,895	154,290	42,593	62,778	654,042	(44,439)	609,603
営業費用	309,798	69,976	146,255	33,960	61,285	621,277	(40,221)	581,055
営業利益	6,686	7,919	8,034	8,632	1,492	32,765	(4,217)	28,547

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	米 州 (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	414,996	78,614	52,406	63,586	609,603	—	609,603
(2) セグメント間の内部 売上高	19,094	12,646	10,061	2,187	43,990	(43,990)	—
計	434,090	91,261	62,468	65,773	653,593	(43,990)	609,603
営業費用	419,731	83,410	59,311	62,592	625,046	(43,990)	581,055
営業利益	14,359	7,850	3,157	3,180	28,547	—	28,547

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	88,498	55,455	65,295	209,249
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	609,603
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	14.5	9.1	10.7	34.3